

報道関係者 各位

平成 23 年 9 月 1 日

【照会先】

大臣官房統計情報部賃金福祉統計課

課長 代田 雅彦 (7651)

課長補佐 辰野 伸之 (7660)

安全衛生第一係 (7662)

(代表電話) 03 (5253) 1111

(直通電話) 03 (3595) 3147

平成 22 年「労働安全衛生基本調査」の結果

～ リスクアセスメント実施事業所は2割から3割強に拡大 ～

厚生労働省では、このたび、平成 22 年「労働安全衛生基本調査」の結果を取りまとめましたので公表します。

「労働安全衛生基本調査」は、安全衛生管理体制や安全衛生教育などの実態を明らかにする「事業所調査」と、労働者の安全衛生意識などを調べる「労働者調査」からなり、「事業所調査」は 10 人以上の常用労働者がいる事業所から約 12,000 事業所を、「労働者調査」は調査対象事業所の労働者から約 19,000 人を、それぞれ抽出して行っています。

調査は 5 年ごとの実施で、今回の実施期間は「事業所調査」「労働者調査」ともに平成 22 年 11 月 1 日～11 月 20 日です。

(調査結果のポイント)

1 リスクアセスメント (注1) の実施状況

- ・リスクアセスメントを実施している事業所は 33.8% (平成 17 年 20.4%) 【P. 6 第 5 表】

2 労働安全衛生マネジメントシステム (注2) の導入状況

- ・労働安全衛生マネジメントシステムを導入している事業所は 7.0% (同 7.3%)

【P. 9 第 9 表】

3 長時間労働者がいた事業所の割合および面接指導などの実施状況

- ・1 か月あたり 100 時間を超える労働者がいた事業所は 6.0% 【P. 12 第 16 表】
- ・医師による面接指導などを実施した事業所は 7.4% 【P. 13 第 17 表】

4 メンタルヘルス上の理由により休業または退職した労働者 (新規調査項目)

- ・メンタルヘルス上の理由で連続 1 か月以上休業・退職した労働者がいる事業所は 7.3%

【P. 15 第 20 表】

5 労働災害防止に対する労働者の意識

- ・事業所の労働災害防止対策に関心のある労働者は 69.1% (同 73.7%) 【P. 19 第 24 表】

6 ヒヤリ・ハット体験の有無

- ・現在の職場でヒヤリ・ハット体験をした労働者は 40.5% (同 62.0%) 【P. 20 第 26 表】

(注1) 事業場にある危険性や有害性の特定、リスクの見積り、優先度の設定、リスク低減措置の決定、記録の一連の手順をいう。

(注2) 事業者が労働者の協力の下に、「計画－実施－評価－改善」という一連の過程を定めて、連続的かつ継続的な安全衛生管理を自主的に行うことで労働災害の潜在的危険性を低減させ、事業所における安全衛生水準の向上に資する安全衛生管理の仕組みのこと。

詳細は別添概況をご覧ください。